

2024春闘勝利に向け全力で奮闘しよう！

新賃金引上げ（ベア17,000円）及び労働条件改善要求（49項目）を申し入れる

本部は2月13日、貨物会社に対し「2024年度の賃金引上げに関する申し入れ」（国労闘申第8号）、別途、労働協約（労働条件部分）の一部見直し31項目（国労闘申第9号）。労働条件改善要求18項目（国労闘申第10号）計49項目の申し入れを行った。

世界情勢が不安定さを増す中、原油価格は高騰し生活必需品の値上げは止まることがない。この間貨物会社においてもベアの実施が行われているが、要求との乖離は著しく生活改善には結びついていない。実質賃金が20ヵ月連続で低下している今日、大幅な賃上げをおこなうことは国民生活を支える上で重要なものとなっており、日本経済の活性化のためにもGDPの5割以上を占める個人消費を活性化させることが重要となっていることから、要求の満額獲得で日々の生活に少しでもゆとりを取り戻さなくてはならない重要な24春闘となっている。

貨物会社はコロナ禍の下で、当初の事業計画数値は下方修正を繰り返す経営状況ではあるが、厳しい経営状況下においても、10年で4,000億円を超える設備投資は変更なく実施するとしている。一方で社員と家族の生活は厳しさだけが押し付けられ、期末手当は低額支給が続き、相次ぐ合理化・効率化で、徹底した社員犠牲の経営が続けられている。今こそ日々奮闘する社員に対する投資を行うことが求められているときはない。今こそ、大幅賃上げで生活改善を勝ち取ろう！

公共交通機関の使命を日々担う貨物会社社員の生活改善を行へ！！

「生活実態アンケート調査」では「毎月の赤字額」が33,535円、生要求額は31,118円となり、「要求額の根拠」として「生活向上資金」との回答が最上位となっている。「現在の生活程度」の項目では「やや不満足」に「不満足」を加えた回答は50.4%と、半数の社員が生活へ何らかの不満を持っており、生活改善したい項目では、労働条件・税金社会保険・年金など、日々の生活に直結する貨物会社社員の厳しい生活実態が明らかとなっている。

相次ぐ自然災害や、コロナ禍における感染の危険にさらされ続ける下においても、鉄道公共輸送の使命を果たすため、社員は最大限協力してきている。劣悪な労働条件・職場環境の下でも、現場では社員一人ひとりが昼夜を問わず安全輸送の確保に向け日々努力を続けており、その陰には社員を支える家族の存在があることは言うまでもない。

24春闘では、これまで我慢を強いられ続けている社員と家族の労苦に大幅賃上げで応え、健康で安心して働き続けられる環境を整えることが強く求められている。



要求獲得に向け全ての職場から闘いに決起しよう！

第1回賃金交渉は 2月21日を予定している